

12月定例会では、平野議員、竹田議員、新井田議員の3氏が一般質問を行いました。



平野 武志 議員

問 人口減少対策 町長の意気込みと実施事業は

答 新年度から給食費の無料化を実施する 町長



人口減少対策として、新年度から無料化となる学校給食（木小1年生）

や新築住宅支援事業の事業化を、少子化対策では、給食費の無料化を実施します。また、企業誘致対策では、木古内町企業誘致条例を見直し、助成対象基準の緩和を行います。

再質問 現在、町内に勤務している他市町から通勤されている方に町

高齢者の生活支援 町としての取り組みは

質問 国は団塊世代が75歳以上となる2025年までに地域包括ケアシステムの構築を目指すこととしていま

内移住の打診はしていますか。
また、新事業を検討する際は、目標数値やシミュレーションをしていますか。
大森町長 町内に住んでいない方へのアプローチは積極的に行っていません。
また、どの事業を進める事によって何人増えるという事は算出も難しく、行っていないのが現状です。
要望 施策として予算を投資するわけであり、数値目標の設定とシミュレーションは必ず行ってから実施すべきです。

また、在宅サービス利用者や将来在宅利用が見込まれる病院の長期入院者等を対象としたアンケート調査も実施しています。

この調査結果を取りまとめ、システム構築会議を開催する中で現状のサービスの課題や対応策、今後の課題等を明らかにし、引き続き開催される地域ケア会議で検討を重ねていきます。

質問 町では、人口減少対策検討会議を立ち上げ、会議では27件の具体的事業が検討され、人口減の歯止め策に期待をしているところですが、

創生による地域活性化事業等を考慮し、他市町の事業を見定めながら進めるのではなく、独自策を積極的に実施すべきだと思います。
町長の意気込みと、更なる実施予定事業をお聞きます。

ただ、「新年度に実施すべき」と判断された事業は2事業と、積極性に欠けた結果となっています。

大森町長 新年度から取り組む事業として、移住・定住対策では、空き家活用事業の着手